

参加者に対してアンケート調査を実施し、活動状況や資機材の整備状況、市補助金の活用状況、次回の防災訓練での要望などを把握している。アンケート結果を考慮し、自主防災組織補助金交付制度の未活用団体に対する利用促進の方法や制度の見直しの検討、また今年度の防災訓練は市民要望に沿った訓練内容の導入を考えている。今後も各自主防災組織の現状を把握し、育成強化に努めていく。

問 今後の取り組みや施策は。
答 補助金交付制度について、現在は、資機材の購入などハード面での補助としているが、今後は訓練や研修など、ソフト面も補助対象とするよう検討していく。

問 市の主導での地区防災訓練の実施を望むがどうか。
答 現在は、主体的に活動できる自主防災組織を目指し、自主的に防災訓練を実施する方式を採っている。しかし、現状では一部の組織を除き、多くの組織において防災訓練が未実施となっている現状がある。訓練未実施の組織は自主的に訓練を開催する方法が

わからないために訓練が行われない状況が見受けられる。そのような組織に対し、今年度は、自治会連合会と連携して自主開催に向けた勉強会等を検討している。

防災 熊本大震災に学ぶ 防災災害対策に ついて 大河原 梅夫 (公明党)

発生する恐れがある場合の措置や避難勧告等を発令する際の基準水位」の整理をするなどの見直しを行った。

問 物資配送にかかる民間配送力の活用は。
答 一般社団法人埼玉県トラック協会行田支部と災害時における輸送業務の提供に関する協定を締結している。

問 備蓄食料はどのくらいあるか。また災害弱者への対応は。
答 備蓄食料は2日分延べ約1万4700人分の備蓄をしている。また、災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定に基づき、市内11の社会福祉施設と市総合福祉会館を福祉避難所とし、対応に当たる。

問 東日本大震災の時、親戚を頼って行田市に避難して来た方もいたことから、今回も行田市に縁のある方の受け入れが出来るよう、本市の市営住宅を活用してはどうか。
答 前回の実績を踏まえ、小橋・荒木住宅の受け入れが可能である。今後とも県との連携を図り積極的に対応する。

教育行政 教育環境を考える 江川 直一 (公明党)

化のため市内全域で検討が必要な時期である。様々な観点で子どもに望ましい教育環境を十分に議論できる委員会の立ち上げが必要と考えている。

問 行田市公共施設等総合管理計画には、公立学校再編成計画に基づき、小学校の統廃合を進める。少子化の進行を見据え、再配置計画策定の検討をする。老朽化が著しい施設は計画的な修繕を実施し、教育環境の維持・向上を目指す。とあるが、校舎の建替え、統廃合の現在の状況は。また小中一貫教育、統廃合、校区再編成等の検討を行う委員会を立ち上げる考えはあるのか。
答 本市の小中学校校舎は昭和40〜50年代に建築されたものが多く、今後30年以内に小学校15校の24棟、中学校8校の12棟のほか、小学校14校、中学校2校で屋内運動場の建替が必要となる。現在は来年の北河原小と南河原小の統合のほか、須加小の統合計画及び星宮小の通学区域見直しの検討に取り組んでいる。子どもの減少、教育施設の老朽

問 耕作放棄地は増加し、米価が上がる見込みもなく、農家の収入は少なくなる一方。農水省は農家が経費削減でき、利益を確保する政策として、農地中間管理機構の活用で効率よい耕作を進めている。市として、田んぼの畦畔撤去支援をし、少しでも耕作の効率化を前進させられないか。
答 農用地利用権制度を活用し農地集約を行い、担い手農家の経営安定化を図っている。また、農地中間管理事業の推進で農地の集約を図り、ほ場の大区画化を進め、農地の効率的な運用を進める。

田んぼの畦畔 (けいはん)



田んぼの畦畔 (けいはん)